

◇財務諸表に対する注記◇

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は、定率法により実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金については、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
学術振興基金預金	100,502,857	0	0	100,502,857
小計	100,502,857	0	0	100,502,857
特定資産				
事業実施基金預金	51,413,407	6,000,000	4,405,364	53,008,043
その他の特定基金預金	64,629,953	3,145,911	12,400,771	55,375,093
退職給与引当預金	32,130,740	6,000,000	0	38,130,740
小計	148,174,100	15,145,911	16,806,135	146,513,876
合計	248,676,957	15,145,911	16,806,135	247,016,733

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
学術振興基金預金	100,502,857	(100,502,857)	0	—
小計	100,502,857	(100,502,857)	0	—
特定資産				
事業実施基金預金	53,008,043	—	(53,008,043)	—
その他の特定基金預金	55,375,093		(55,375,093)	—
退職給与引当預金	38,130,740		0	(38,130,740)
小計	146,513,876	0	(108,383,136)	(38,130,740)
合計	247,016,733	(100,502,857)	(108,383,136)	(38,130,740)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
什器備品	2,878,449	2,494,651	383,798
合計	2,878,449	2,494,651	383,798